

2. アイリッシュディアスポラとスポーツ研究にむけて

— アイルランド共和国におけるディアスポラ政策の現状と課題 —

坂 なつこ

はじめに

2013 年末にあきらかになった調査で、アイルランド共和国南西部のティパレリー州で過去 5 年間に 600 人以上のゲーリックゲームスの選手が国外に移住したことが明らかになった [Tipperary County Board Secretary's Annual Report 2013]。72 クラブから 639 人が移住し、うち 5 分 1 の選手は帰国しているが、所属選手のほとんどが移住したためにクラブが存続できないケースもみられる。選手の移住によってクラブが存続の危機に至るケースは全国で生じており、アイリッシュインディペンデント紙は、「出移民が GAA (Gaelic Athletic Association) の心臓を食いつぶす」という見出しで深刻な事態に警鐘を鳴らしている¹⁾。

GAA の年間報告書をもみても 2009 年に 2,284 あった国内のクラブは、2013 年には 2,126 と大きく減少している。グラスルーツであり、多くのクラブが地方にある GAA は 2009 年に過疎化対策委員会を立ち上げ、農業団体や政府などと協力して対策に乗り出した。西部のケリー州など過疎化の影響が大きい地域では、地域の企業とともに学生選手に向けたジョブフェアを行うなど、流出に歯止めをかけようと対策を急いでいる²⁾。

他方、GAA の海外クラブ数は増加しており、2009 年には 316 だったが 2013 年には 392 クラブとなっている³⁾。

特に、アイルランド移民が従来あまり多くなかった北欧、東欧、アジア地域などが増加し、オーストラリア、カナダの増加も顕著である。これらは 2008 年以降に移住目的地の新しい開拓を示している。GAA はこれら海外での需要に応えるように、試合中継について 2014 年シーズンからスカイ TV と契約したり、インターネットでのオンデ

マンド配信 (海外からも視聴可能) を手がけたりするようになった。また、例えば人口減の著しいケリー州 GAA では、インターナショナルサポータークラブを立ち上げるなど、地域と海外の選手・ファンを結びつけ、衰退に歯止めをかけようとしている。

19 世紀の大飢饉による人口減によってアイルランド社会は共同体や文化の担い手を失い、大きな打撃を被った。当時の人口は 8,000,000 人を越えるものだったが、未だに当時の水準には回復していない⁴⁾。

2008 年の経済破綻は歴史の再訪なのか、あるいは「アイリッシュディアスポラ」を含めた、新しいアイルランド像を提示するのであろうか。本稿では、最近のアイルランド政府による移民対策および移民に関する調査を取り上げ、今後の方向性について検討する。

1. 「ポスト 2008」とアイリッシュディアスポラ

2008 年の経済破綻の影響によりその移民の歴史は、再度新たな段階に入ったと考えられるようになった。2014 年 7 月に、アイルランド共和国の E. ケリー首相は新たな省庁の再編を行った。外務貿易省 (The Department of Foreign Affairs and Trade) 内に新たに海外へ移住、および帰国したアイルランド人を対象とするディアスポラ庁 (The State for Diaspora) が設立された。これは移民を対象とする初めての公的な部署となった。アイルランドにとって出移民 (emigration) は歴史的には常に大きな位置を占めてきたが、90 年代後半の経済成長を機に入移民 (immigration) が新たな現象として出現した。しかし、2008 年の経済破綻は、「ポスト 2008」と呼ばれる出移民を再

度生み出すこととなった。アイルランド中央統計局（CSO）によれば 2008 年から 2013 年までに約 187,500 人が移住している。1980 年代の 10 年間では、206,000 人がアイルランドから移住しており、このままで行けば 80 年代より多くの人口が流出する可能性が懸念される。数字の面だけではなく、カレッジや大学以上の学歴を持つ若者も多く、頭脳流出も問題となっている。公的な部署の設立は、アイルランド社会にとって出移民が、2008 年以前と以降では異なる問題を生じさせていることを示す一端であるといえるだろう。

さらに強調されるのは、若者に対する援助である。The National Youth Council of Ireland（ユースカウンシル：NYCI）による調査によれば、18-24 歳までのアイルランド国籍の若者の二人に一人が移民を将来の選択肢として考えているとされる⁵⁾。他方で、「2008 年以前」と異なる点のひとつとして、5 年以内にアイルランドに戻りたいと考えている若者が多い傾向が指摘されている。現政権による緊縮財政が功を奏し国内経済が復活したならば、帰国することを望んでいる。このような帰国を前提とした移住は以前とは異なるものである。グローバル化の進展による地球規模の移動が容易になったこと、IT テクノロジーの発展（スカイプや E メール、SNS 等）、格安航空券の普及などにより、移民は「今生の別れ」ではなくなった。政府の移民へのアプローチは、若い世代の移民（移動）へのサポートがよりいっそう進むこと、さらに彼らの帰国を見据えた方策が求められている⁶⁾。

政府のディアスポラに対する考え方の変化は、例えば、ケリー首相がまずは国外にいるアイルランド市民権を持つ人々の大統領選挙の参政権の獲得の可能性について言及している点などに示される。大統領は直接的な政治権限を持つものではないが、在外投票権をもつことは国内政治への直接参加への道を開くものであり、ディアスポラの権利の拡張であるといえよう。

1990 年代半ばから、アイルランド政府は「移民の歴史」の捉え直しを行ってきた⁷⁾。90 年代後

半のケルティックタイガーと呼ばれる経済発展の時期に、アイリッシュディアスポラは、19 世紀の悲劇的な歴史ではなく、「祖国アイルランド」の繁栄と文化的遺産の豊かさを象徴するものと考えられたのである。

しかし、2008 年の経済破綻は新たな移民の歴史を作ることになった。それらが「ポスト 2008」と呼ばれる新しい世代（Next Generation）の移民である。近年、相次いで彼らを対象とした調査研究が示され、その実態が明らかになりつつある。これらの調査結果からは、その特徴や、社会的問題、従来の移民との違いなどが指摘されている。

また、2004 年から外務貿易省がはじめた移民援助プログラムが 10 年目を迎え、調査報告書が出版された。この間、アイルランドの移民を巡る状況は大きく変化しており、当初考えられていた移民政策のターゲットとは異なる状況が生じている。

2. 移民援助プログラム（Emigrant Support Programme: ESP）

移民に対する政府の援助政策は、2002 年当時の外務省特別委員会によって提言されたが、The Irish Abroad Unit（以下、ユニット）という独立した部署がつくられるのは 2004 年であった。

ユニットの目的は、海外にいるアイルランド人に関わる国内的、行政的業務を取り扱うことであり、大使館や領事館等と連携のもとに構築されている。移民援助プログラムはユニットによって運営される支援プログラムであり、海外、特に英国におけるアイルランド系移民の生活状況を改善することを目的として同年から予算配分がなされた。

移民への支援という考えは、90 年代に言及された「アイリッシュディアスポラ」についての概念を受け継ぐものといえる。その目的は「活気に満ちたアイリッシュコミュニティおよびアイデンティティの意味を促進する文化、コミュニティ、遺産のための計画をサポートする」と述べられている⁸⁾。プログラムはそのため、当初、アイルランドから英国やアメリカなどの既存のコミュニテ

イや支援団体への支援のために設立された。現在、その目的は、①コミュニティサポート、②最前線の支援 (Front-line service)、③投資計画に分類されている。

資金の援助先をみると、過去5年間で最も重点が置かれてきたのが、現地で困窮に陥っているアイルランド人を援助する団体等が抱えるプログラムへの支援であることがわかる⁹⁾。2009-13年では、「サポート」(コミュニティサポート)が72%、「文化」が25%、「ビジネス」が3%となっている。国別では、アメリカ、イギリスが最も多く配分されている。これは、すでに確立されたアイリッシュコミュニティが多く存在するためであると考えられる。

②の最前線の支援で言及されているのは、「海外のアイリッシュコミュニティにおける年配者や新しい移民などの弱者、周辺化された人々(the vulnerable and marginalised members)」へのサポート団体によるケアや具体的なサービスとされている。

支援では、この「弱者」や「周辺化された人々」が特に注視されている。経済的に困窮している移民だけではなく、そのニーズや需要の方向性が異なってきていることから、それらのニーズを把握しようとするものである。たとえば帰国する意思や可能性が高いために、コミュニティに定着せず、窓口にも頼らないという移民が増加している。しかしそのため、孤立しやすく、困窮に陥りやすいと考えられている。そのような孤立した移民をどのように把握するのかという点も課題となっている。既存のアイリッシュコミュニティにおける組織やそれらによる援助プログラムでは対応できない新たな層が出現しているという認識である。

他方で、2014年の調査結果では、「文化、遺産の保護」を主眼とする団体への援助が、近年になって拡大している¹⁰⁾。

特に、その点について注目されるのがアイルランド国内の団体、プログラムへの配分である。09-13年の国内の援助活動では、43%がコミュニティサポートへ、そしてそれを上回る56%が文化

プログラム・団体へ支出されている。国内の団体への支援は、2008年から増額され(2007年426,884ユーロ、2008年1,038,541ユーロ)、かつ同年からゲーリックアスレティックアソシエーション(GAA)およびアイルランドサッカー協会(FAI)への配分が始まっている¹¹⁾。支援の対象は、アイルランド語協会(Glór na nGael)、GAA、アイルランドサッカー協会、アイルランド伝統音楽協会(Comhaltas Ceoltóirí Éireann:

Gathering of Musicians of Ireland)などであり、国内外にネットワークを持ち、伝統文化遺産を通じてコミュニティ形成をはかってきた諸団体が重視されていることがわかる。経済破綻の影響が明確な2009年予算では多少減額するものの、以降大きな減少はなく、コンスタントに配分が行われている。特に、GAAには大きく配分されており、2014年にはほぼ倍額となることが発表された

(600,000ユーロ)。ディアスポラ庁の初長官となった、J. Deenihan 下院議員が、前の芸術・遺産・ゲールタハト(Gaeltacht: アイルランド語を第一言語とする地域)省大臣(2011-14年)であるだけではなく、彼が1970-80年代に活躍したゲーリックフットボール選手であり、現在でもGAAのメンバーであることも注目される。移民への援助が単に経済援助を目指すものではなく、ディアスポラ政策の文化遺産をつうじた支援にとって、GAAとの関係は大きな比重を占めているといえるからである。GAAが海外の各地における移民コミュニティ援助においても活用されることが期待されている。

特に地方に基盤を持つ各クラブにとって、移民によって国内の競技人口が減少することは、文化の担い手を失うだけではなく、運営的にも影響が大きいことから移民対策は最重要課題である。そのため、コミュニティが確立されてきた英国やアメリカ、オーストラリアだけではなく、北欧やアジア、とりわけ中国との関係を強化しつつある。アジアのクラブによるアジア選手権が開催されているが、2013年11月にはアイルランドのハーリング選抜チーム(Hurling All-Stars)が初めて中

国・上海へ遠征している。政府外郭団体である Enterprise Ireland が中国におけるビジネス展開についてのガイドブック (Access China: A Guide to Doing Business in China, 2013) を提出するなど、市場としての中国に大きな期待が寄せられており、政府、民間双方によって関係の強化が模索されている¹²⁾。

3. 「次世代」移民の特徴と課題：オーストラリア

つぎに、ESP による調査報告を見ていく。2008 年以降に特徴的なことは目的地があげられる。70 年代、80 年代に最も多くの移民が渡ったのは英国やアメリカであり、これらの国では 19 世紀以降の移民によりすでに多くのアイルランドコミュニティが確立されていた。他方で、2008-13 年にかけては、英国は変わらず 1 位であるが (89,400 人)、2 位にはオーストラリアが上がっている (68,500 人)。また、カナダも新たに注目される目的地となっている (13,900 人)¹³⁾。

ここでは、オーストラリアを例に取り上げる。

オーストラリアは、英国同様に 19 世紀に多くの移民が渡り、シドニー、メルボルンといった大都市ではアイリッシュコミュニティの歴史も古い。2008 年以降は、それらの従来コミュニティへの流入だけではなく、炭鉱および建設ブームが続いた西オーストラリアへの移住が急増したことが特徴的である。ESP の資料では、1947 年にはアイルランド人の目的地としては 3% しかなかったオーストラリアは (英国 47%、アメリカ 44%)、2013 年には 17% になっている (英国 25%、アメリカ 7%)¹⁴⁾。

流入人口の増加に加えて、移民のプロフィールにも変化がある。2008 年以前はワーキングホリデーで訪れる若者が多く、これはバックパッカービザ (417 ビザ) と呼ばれ、30 歳以下で 1 年間の滞在とその間 6 ヶ月一定の条件下での就労が認められた。そのため 2000 年代初頭までは高校等を修了した後のギャップイヤーを利用したり、あるいは数年働いた後休暇を取ったりして訪れる若者

が主で、ワーキングホリデー後帰国するか、条件を整えば市民権、永住権を得て定住するというコースが可能であった。アイルランド人にはすでに親族が永住している場合が多く、いわゆる家族移民としての条件はそれほど難しくはなかったといえる¹⁵⁾。一般的に高学歴で、母国には資源があるという経歴をもっていたといえる。あるオーストラリア政府関係者は、インタビューに対して、「現在は、『失業手当で暮らし、金をかき集めてオーストラリアに行く』という人々が来ている。彼らは学歴も、スキルもない。彼らは厳しい環境にいる。そういったことが 2008-09 年ごろから見られる」と述べている¹⁶⁾。2011-12 年には 19,492 人だったアイルランド国籍の 417 ビザ取得者は、2012-13 年には 11,817 人となり、39% の減少となっている。2008 年以降、前述のインタビューにあるように、母国で失業中のため移住する場合、多くは一時的就労ビザ (457 ビザ) を獲得しようとする¹⁷⁾。また、「ビザ・ホッピング (visa-hopping)」と呼ばれるキャリア形成のため、または好奇心や冒険心を満たすために、2 年ごとにオーストラリアやカナダへと渡る移民もみられる¹⁸⁾。カナダの建設ブームのためであるが、そういった各地の経済状況を渡り歩き、母国の経済復興を待つ移民の増加により、417 ビザの申請が減少しているのではないかとみられている。

西オーストラリアで特徴的な形態は、フライイン・フライアウト (fly-in-fly-out: FIFO) と呼ばれる炭鉱労働者である。FIFO は数ヶ月炭鉱で働き、数週間を都市で過ごす (特にパース周辺) ことが多く、定住せずホテルなどを転々とする。また、家族で移住している場合、夫が炭鉱で働きその間、妻と子どもは都市で生活することになるが、そこでもお互いが孤立する傾向が指摘されている。

最も大きな問題は、コミュニティとの連携が希薄になるケースである。それによって、孤独感、孤立、ネットワークの援助の不足などから、現地でのトラブルやメンタルヘルスの問題が引き起こされていると考えられている。これに対して、現地のコミュニティグループは、様々に対応してい

る。例えば、クラダガー・アソシエーション (Claddagh Association : パース) の代表は、アソシエーションに寄せられる援助やアドバイスの要請は 2013 年に比べて 35% 増となっているとしている¹⁹⁾。特に、若者のホームレスが問題化している。「領事館から要請されるのは、特にホームレスの若者に対することです。彼らは、2、3 日はホステルなどに行けるかもしれないが、その後は食べ物やその他のものにかかるお金が全くありません。現在私たちが直面しているのはそのような問題です。以前とは全く異なることです」と述べている²⁰⁾。

このような中で GAA がどのような活動をしているのか、調査ではほとんど取り上げられていないが、2011 年にクイーンズランド州 GAA (ブリスベン) は補助金が割り当てられている。(38,673 ユーロ)。同クラブでは、アイルランドの出身地域別大会 (35 歳以上) などが開催されるなど、交流を目的としたイベントが図られている。また、GAA とアイルランド外務貿易省は、西オーストラリア GAA に 3,000 豪ドル、また南オーストラリア GAA に 4,000 豪ドルの支援を行っている²¹⁾。

移住した若い両親が子どもにゲーリックゲームを続けさせたいケースや仲間作りなどの希望が多いことから、ユースや就学前児童向けのクリニックやアカデミーなどに使われるという。同様に移民の増加しているカナダと比較すると、オーストラリアでは FIFO などの就労形態のためにコミュニティに定着せず、生活困難を抱えている場合に状況が悪化するケースが多いため、より直接的な支援を行う団体への補助金が優先される傾向が見られる。だが、例えば西オーストラリアや南オーストラリアなど新しい地域における GAA には窓口機能を期待されることが多く、その他文化活動団体への需要はますます増加するとみられる。

4. ESP とその課題

新しい問題に直面するなかで、ESP の資金援助は年々増加している。しかし、そのプログラムに

についてもいくつかの批判がなされている。第一に、ESP の「官僚主義」である。あるオーストラリアンの福祉グループは、測定基準 (metrics) の元でのインパクトの査定の難しさに言及している。例えばある一定期間にコミュニティのどれくらいのメンバーが援助を受けたのかを数値することが求められるが、測定基準が福祉活動の現実を反映することが困難なケースもある。一人の依頼者が長期に渡って援助を必要することもあるからだ。このようなケースは、ESP 調査においても自覚され、今後の検討課題となっている。

また、調査では、オーストラリアにおいて家族単位での移住の増加についてもアイリッシュコミュニティの様相を変化させているとしており、彼らをコミュニティへとつなぐためになんらかの「革新的アプローチ」を必要としているとしている。ソーシャルメディアネットワークの利用は大きな効果を上げている反面、すでに孤立している移民をどのように把握するのか、呼び込むのかという点については課題のままである。また新たな移民のニーズをどのように把握するのかといった点も重要であるとしている。

2014 年に出された調査結果 (CSO) によれば、同年 4 月までの 12 ヶ月で国外へと移住したのは、81,900 人あまり (うちアイルランド国籍は 49.7%) で、2012-13 年の同時期と比較すると 8% の減少となった。他方、入国 (帰国) は 60,600 人余となり、こちらも 8.4% の上昇となっている²²⁾。2008 年以来続いていた移民の動きは少し落ちてきたかにみえる。しかし、実際に帰国した人々が国内に定住するかどうかは不明である。経済状況はまだ回復途上であり、状況によっては再び移民流出が促される可能性は高い。公的なディアスポラ政策が今後どのような政策を展開するのか、それが国家形成やナショナルアイデンティティにどのように影響していくのかより精査していくことが必要である。

【注】

- 1) The Irish Independent, 22 July 2013.
- 2) The Irish Independent, 13 April 2013.
- 3) GAA Annual Report, 2009, 2013, pp.92-93. 2013年版には英国(北アイルランドを除く)のクラブ数について、報告書内で84と83の二つの表記があるがここでは少ない方を記述した。
- 4) 2011年のセンサスでは、共和国人口は4,600,000人弱。北アイルランドは2014年現在1,840,000人弱。CSO および Northern Ireland Statistics & Research Agency.
- 5) Time To Go?: A Qualitative Research Study Exploring the Experience & Impact of Emigration on Ireland's Youth, The National Youth Council of Ireland, 2013.
- 6) The Irish Times, 14 July 2014.
- 7) 拙稿「アイリッシュディアスポラとスポーツ研究—オーストラリアを例に—」『一橋大学スポーツ研究』32号、2013年。
- 8) <https://www.dfa.ie/our-role-policies/the-irish-abroad/emigrant-support-programme/>
- 9) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, Supporting the Next Generation of the Irish Diaspora, Report of a Research Funded by the Emigrant Support Programme, Department of Foreign Affairs and Trade, 2014, p.7.
- 10) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, p. 4.
- 11) GAA USA および GAA UK への資金援助となっている。2012年から、GAAのみの表記。GAAから各地へ補助金が送られていると考えられる。
- 12) <http://www.gaa.ie/gaa-news-and-videos/daily-news/3/2711130826-top-hurlers-make-historic-trip-to-china/>
2012年2月には、習近平副首相(当時)が、アメリカ、トルコ、アイルランドを訪問した。中国アイルランド経済貿易投資フォーラムでの講演に加え、クロークパークも訪れ、ゲーリックフットボールやハーリングを体験するなど、友好関係がアピールされている。
- 13) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, p. 3. および Central Statistics Office of Ireland.
- 14) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, p.60.
- 15) 小野澤正喜「移民政策における民族的多元主義の成立に関わる国際比較—アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアの比較—」『育英短期大学研究紀要』第29号、2012年、梅田久枝「オーストラリアの移民政策」、国立国会図書館調査及び立法考査局編『人口減少社会の外国人問題』2008年。
- 16) Irish Echo, 01 September 2014.
- 17) 2013年7月に、スキルの証明や直接雇用など、より厳格に改正された。
- 18) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, p. 61.
- 19) ESPからは2009年(12,321ユーロ)、10年(15,094ユーロ)、12年(10,281ユーロ)に支援されている。
- 20) L. Kennedy, M. Lyes, M. Russell, p.66.
- 21) <http://www.irishecho.com.au/2013/06/10/states-to-use-funds-to-grow-youth-gaa/26193>
- 22) 2012/13年は55,900人、Central Statistics Office。